



2015年度 事業報告書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

学校法人敬和学園

敬和学園大学
敬和学園高等学校

I. 法人の概要 (2016年3月31日現在)

1. 理事長 小西 二巳夫

2. 設置学校及び所在地

敬和学園大学 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

敬和学園高等学校 新潟県新潟市北区大夫浜 325 番地

3. 敬和学園の設立目的

この法人は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に従い、福音主義のキリスト教精神に基づいて、敬虔な思いと真理による自由と愛とをもち、国際的現代社会に対する広い見識をもつ有為な人物を育成し、人類と福祉と文化の発展に寄与することを目的とする。

4. 設立の背景・沿革

新潟市開港 100 年記念の事業の一環として県市より土地が提供され、新潟県下の日本基督教団所属の教会をはじめ、内外にわたる教会の支援を受け 1968 年 4 月、日本基督教団立として敬和学園高校が創立された。敬和学園の「敬」は神への畏敬を、「和」は隣人愛を基盤とする人の和、さらには地球的規模に拡大して平和を意味している。

以来、故太田俊雄初代校長が礎を築き、ユニークな校風を生み出してきた敬和学園の教育理念は、1991 年 4 月、新発田市・聖籠町に創立された敬和学園大学の教育に引き継がれている。

敬和学園の沿革		
1963年	11月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会発足
1966年	7月	日本基督教団第9回常議員会にて、新潟キリスト教主義高等学校設置を議決
1967年	1月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会にて、高等学校名を「敬和学園」と命名
	6月	第1回理事会開催 初代理事長に北村徳太郎就任
	8月	新潟県、新潟市より高等学校校地無償提供
	11月	寄附行為認可（敬和学園創立）
	12月	法人登記完了
1968年	3月	敬和学園高等学校設置認可
	4月	敬和学園高等学校 初代校長に太田俊雄就任 敬和学園高等学校開校式、献堂式 敬和学園高等学校第1回入学式
	12月	敬和学園 2代目理事長に大村勇就任

敬 和 学 園 の 沿 革		
1976年	10月	敬和学園 3代目理事長に武藤富男就任
1977年	11月	敬和学園高等学校創立10周年記念式典
1982年	4月	敬和学園 4代目理事長に高橋勝就任
1984年	4月	敬和学園高等学校 2代目校長にジョン・モス就任
1986年	10月	理事会・評議員会で敬和学園大学設立を議決
1987年	11月	敬和学園高等学校創立20周年記念式典
1989年	1月	敬和学園 5代目理事長に後宮俊夫就任
1990年	4月	敬和学園高等学校 3代目校長に榎本栄次就任
	12月	大学設置認可（人文学部 英語英米文学科、国際文化学科）
1991年	4月	敬和学園大学 初代学長に北垣宗治就任 敬和学園大学第1回入学式 敬和学園大学開学式
1993年	4月	敬和学園大学人文学部英語英米文学科に教職課程（英語）設置
1997年	11月	敬和学園大学体育館新築・講義棟増築献堂式
1998年	1月	敬和学園高校チャペル完成・初礼拝
	6月	敬和学園高等学校創立30周年記念式典
2000年	9月	敬和学園大学人文社会科学研究所設置
2001年	4月	敬和学園大学創立10周年記念式典
2003年	4月	敬和学園大学 2代目学長に新井明就任 敬和学園高等学校 4代目校長に小西二巳夫就任 敬和学園大学 大学基準協会に正会員として加盟
	5月	敬和学園大学人文学部共生社会学科設置認可
2004年	4月	敬和学園大学人文学部に共生社会学科設置 敬和学園大学人文学部共生社会学科に社会福祉士国家試験受験資格課程を設置 敬和学園大学人文学部英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科に
2005年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（公民）設置
	10月	敬和学園大学創立15周年記念セミナー
	11月	敬和学園大学創立15周年記念講演会
2006年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（社会）設置
	11月	まちの駅よろず「新発田学研究センター」開設
2007年	1月	敬和学園高等学校 新ホール「友愛館」竣工
	11月	敬和学園高等学校創立40周年記念礼拝
2008年	3月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価により「適合」の認定を受ける
2009年	4月	敬和学園大学 3代目学長に鈴木佳秀就任
2010年	3月	敬和学園大学ピロティ改修
	10月	敬和学園大学創立20周年記念式典
	12月	敬和学園大学アーチェリーレンジ竣工
2011年	4月	敬和学園 6代目理事長に大宮溥就任
2012年	4月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（地理歴史）設置
2015年	3月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価（第2期）により「適合」の認定を受ける

敬和学園の沿革	
4月	敬和学園大学 英語文化コミュニケーション学科の定員を80人から60人に変更
5月	敬和学園 7代目理事長に小西二巳夫就任
6月	敬和学園大学 4代目学長に山田耕太就任

5. 設置する学校の入学定員・収容定員・在学者数

(2015年5月1日現在 学校基本調査より)

学校名			入学定員	収容定員	在学者数
敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	60名	300名	183名
		国際文化学科	80名	320名	268名
		共生社会学科	40名	160名	170名
敬和学園高等学校	全日制課程	普通科	200名	600名	660名

6. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員

(2016年3月31日現在)

定数：理事 13名、監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	適要
理事長(4号理事)	小西 二巳夫	常勤	理事長 2015年5月28日就任
1号理事	山田 耕太	常勤	2003年4月1日就任
2号理事	小西 二巳夫	常勤	2002年5月31日就任
3号理事	加藤 順	常勤	2011年4月1日就任
3号理事	宇田川 潔	非常勤	2001年4月1日就任
3号理事	小田中 肇	常勤	2007年4月1日就任
4号理事	大宮 溥	非常勤	1967年6月30日就任
4号理事	福井 博文	非常勤	2013年4月1日就任
4号理事	長倉 望	非常勤	2013年4月1日就任
5号理事	横山 由美子	非常勤	2014年4月1日就任
6号理事	近 伸之	非常勤	2011年4月1日就任
7号理事	榎本 栄次	非常勤	2015年4月1日就任
7号理事	野間 光顕	常勤	2015年4月1日就任

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	適 要
7 号 理 事	下 田 尾 治 郎	常 勤	2015 年 6 月 1 日 就 任
監 事	守 弘 士 朗	非 常 勤	2000 年 5 月 26 日 就 任
監 事	吉 澤 昭 男	非 常 勤	2002 年 5 月 31 日 就 任
監 事	佐 藤 哲 也	非 常 勤	2009 年 5 月 28 日 就 任

(2) 評議員

定数：27名

東 晴也、他 26 名

(3) 教職員数（2015年5月1日現在）

① 法 人

専 任 職 員 1 名

② 大 学

専 任 教 員 26 名 専 任 職 員 18 名

特 任 教 員 2 名 嘱 託 職 員 6 名

契 約 講 師 3 名 臨 時 職 員 4 名

客 員 教 員 1 名 非 常 勤 職 員 4 名

非 常 勤 講 師 61 名 派 遣 職 員 2 名

合 計 93 名 34 名

③ 高 等 学 校

教 諭 36 名 専 任 職 員 23 名

助 教 諭 1 名 嘱 託 職 員 9 名

常 勤 講 師 11 名 臨 時 職 員 9 名

非 常 勤 講 師 6 名

合 計 54 名 41 名

Ⅱ．事業の概要

理事長 小西 二巳夫

学校法人敬和学園の2015年度の事業概要を報告します。

1. 法人

2015年度、法人・高校48年目を歩みました。大学は25年目でした。主なる神の導きのもと、敬和学園の教育を続けることができたことに感謝いたします。主なる神のご意志がなければ何事もなし得ないことをあらためて感じる年度となりました。

それでは本法人における高校と大学の教育と運営が主の求めにしっかりと応えるものであったかどうかを記していきます。理事会の体制が変わりました。5月の新年度第1回理事会において小西が理事長に選出されました。高校の校長との兼任になりますが、これは本法人として異例のことです。責任の重さをしっかり受けとめつつ、その任に当たらせていただくことを決意いたしました。さらに理事会がその責務を果たすために宇田川氏に副理事長を引き受けていただきました。学長も新しく山田氏が選出されました。大学の財政状況がひっ迫している折り、法人としてこの課題に取り組むためには理事長が地元において状況の細かい把握と判断が求められます。さらに理事会と大学関係者の信頼関係を強めなければなりません。2か月に1度開催の理事会までの間に常務理事会を必要に応じて招集しました。理事長として6月と11月に大学教職員一人ひとりとの面談を実施しました。これは大学の状況を好転させるためには、何よりもまず教職員が現状をどのように理解しているのか、その人となりと共に知るためでした。残念ながら入学者の定員を50数人の内部進学者があつて10数年ぶりに回復して新年度を始めたにもかかわらず、それを次年度2016年度につなげることができませんでした。そのところに法人と大学が脱却できない体質の問題があります。それをあらためて教えられた1年でもありました。大学が設立から25年以上が経ったことは、大きく世代交代が始まる時期に入ったということでもあります。これを肯定的にとらえるところから明日への展望が拓けます。危機的状況は展望を拓く時でもあると考えるのがキリスト教です。その視点からすると2015年度はまさに恵みの時でもあったといえます。多くの心配の中で学生寮開設が抜き差しならない状況になりました。このための支出は大学の財政状況をさらに圧迫することになり、肯定的にとらえられない状態の中で取り組まざるを得なくなりました。しかしそれも視点を変えてみるならば、学生寮が一定の役割を果たすことは十分に考えられます。このように考えますと2015年度は厳しい状況を抱えつつも恵みの時でもあったといえます。恵みの一つに法人高校50周年・大学25周年記念事業があります。記念募金と記念行事そして記念誌のための3つの担当委員会が作られ、それぞれの課題に取り組み始めました。募金委員会は、大宮前理事長が募金委員長になり1億円の募金事業をクリスマスから始めることができました。大学と高校それぞれがこれまで培ってきた関係と方法によって5000万円ずつ集めることになりました。まずまず順調な滑り出しとなりました。危機的状況だからこそ高校大学の連携が様々な

形で実現できるようになったと気づかされています。高校のキリスト教による人間教育と大学のリベラル・アーツ教育が地域からの理解が深まる年度でもありました。

以下に大学と高校のそれぞれについて報告をいたします。

2. 大 学

(1) 教学関連

①地域連携

地域連携においてはこれまで、阿賀北ロマン賞、地域連携センター、まちカフェなどのプロジェクトを実施してきましたが、それぞれに事業継続や発展性に問題点が生じてきています。規模縮小等の案も出ましたが、社会的責任等に鑑み継続を決定することにしました。併せて、JR新発田駅前の再開発に本学が参画し、7月に新発田市と包括連携協定を締結し、新発田市からの助成金（定住助成及び活動助成）を得ることを前提に、駅前複合施設「イクネスしばたMINTO館」内に定員40名の学生寮を設置することになり、2015年度内の3月に引渡しを受け、26名の入寮生を迎え、2016年度より正式に開寮しました。今後、さらに教育寮として充実していく所存です。

学生募集難に直面している中で学生寮事業実施は、多額の資金も要するため、学内や理事会において様々な議論が重ねられ、意思決定には困難を伴いましたが、最終的には理解が得られ、学生寮、新発田学研究センター、まちカフェを起点として、従来の点や線であった活動を面とする「まちなかキャンパス化構想」を実現するために、本学が長年積み重ねてきた地域貢献事業をさらに発展させることとなりました。

さらに、新潟大学が採択された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の参加校としても加わり、いくつかの事業の内、「ブランディングによる新潟の魅力開発と地域活性化」の事業に参画し、2015年度より活動を開始しました。

②カリキュラムの充実

新発田市の有力者を構成員とするオレンジ会より協力を得て開講している科目「地域学」を継続すると共に、2015年度より1年次生全員の必修科目として、「地域学入門」を開講し、学生の地域理解を一層深めることができました。さらに、地域に受け入れられる人材育成の一貫として、インターンシップとの組み合わせ等により学生のキャリア形成を行い、成果を得るよう努めて行くことにしました。さらに、今年度よりカリキュラムを、学科やコースの縦断的にだけでなく、横断的に履修し様々な副専攻的な理解を深めることができるよう、既存の3ディプロマ・プログラムに加える形で、以下の7つのプログラムを立て、学生に履修を推奨することにしました。これらが新たな本学の人材育成の骨子となり、リベラル・アーツ教育の理解をさらに進める

ことになりました。

- a. 地域経営プログラム
- b. キリスト教教育プログラム
- c. 英語イマージョンプログラム
- d. 児童英語プログラム
- e. 日本語教育プログラム
- f. グローバル市民プログラム
- g. 情報メディアプログラム

加えて、2016年度より国際文化学科に歴史探求コースを新設する等、新カリキュラムの導入準備が完了し、リベラル・アーツ教育の充実を図ることができました。

このほか、玉川学園との提携により、従来の中学と高校の英語・社会科教員免許に加えて、小学校教員免許が取得できるようにしました。

③学生支援体制の充実

2015年度より、専任のキャンパスソーシャルワーカーを配置した「学生支援センター」を設置し、生活や学習に困難を抱える学生を支える仕組みづくりを行いました。

近年、高校時に課題を抱えた学生が多く入学し、途中退学生も増えてきています。従来の専任教員によるアドバイザー制度、スクールカウンセラーによるカウンセリング、保健師による心身面でのケアに加え、学力を増進するためのリメディアル教育と、学生支援センターの設置により、課題を抱えた学生を積極的に支援することができ、今後はこの体制をさらに充実させることにしました。

以上の教学面での改革等が、本学の学生の学士力の向上を支え、キャリア形成に結びつくことで学生募集にも寄与することが期待されます。

(2) 就職

就職を希望する学生を分母とした内定率は96.9%となりました。卒業式までに就職を希望した全員が内定を獲得することを目指しましたが、達成することはできませんでした。卒業後も就職支援を個別で行っていくことで内定率100%を達成したいと考えています。就職を希望しない学生も含めて分母にする就職率は76.0%でした。就職率は、開学以来、60～70%台を推移しています。今後は、アドバイザーとともに保護者も巻き込みながら、一人ひとりの学生と個別面談をよりしっかり行い、今後のキャリアについてサポートをしていく決意です。

そのために、キャリアサポート課において就職（進路）登録カードをもとに、4年次生一人ひとりと面談を行い、その都度記録を取り、またアドバイザーの教員からもゼミ等を活用した個別面談の実施を検討してもらい、学生に就職活動や進路等についてしっかりと考

えてもらう時間を設けたいと考えています。また「キャリア開発入門」及び「キャリア開発1・2」を正課の科目に組み入れ、自己発見、自己啓発、社会人としてのマナー向上、そして、就職活動への支援等、一貫した指導体制を整備して学生のキャリアに対する意欲を高められるよう工夫します。キャリア個別指導を徹底し、内定率及び就職率を高めていく所存です。

【2015年度 就職状況】

(2016年5月1日現在)

就職率 76.0%、就職内定率 96.9%、就職者数 95名、進学者数 4名

主な就職先

(株)ハードオフコーポレーション、(福)いじみの福祉会、(福)二王子会、(株)ウオロク、新潟県警察本部、岡三にいがた証券(株)、NSGグループ、(株)第一印刷所、(株)タカヨシ、(株)ウィザップ、(株)山之内製作所、(株)東陽理化学研究所、(株)カネコ商会、澁井鋼材(株)、中越運送(株)、(福)キングスガーデン新潟、(福)仁成福祉協会、(福)苗場福祉会、アクシアルリテイリング(株)、(株)スズキ自販新潟、アークランドサカモト(株)、(株)三宝、(株)加島屋、(株)ビップ、(株)ハーモニック、(株)エイチ・アイ・エス、第一生命保険(株)、さくらインターネット(株)、丸三証券(株)、日本郵便(株)、日本労働者協同組合連合会、ヤマト運輸(株)、(株)ヨドバシカメラ、(株)すかいらーく、学校法人敬和学園 他

(3) 広報

2015年度は、各種広報媒体を通じ、本学の学生たちの活動の様子を、学びの分野別に伝えていけるように、次の3点の改善を行いました。

まず、大学案内パンフレットの内容と連動させ、年間7回発行した受験生向けダイレクトメールで学生の活動を紹介しました。同時に、JR吊り広告やホームページのトップバナーでも同様の学生紹介を出し、媒体間の連携を進めました。

また、ホームページでは、ブログで取り上げるイベント・行事等をあらかじめ年間で定め、漏れがないように取材し、ブログの更新頻度を高めました。同時に広報誌の記事をブログに掲載する体制を整えました。これにより、新規投稿記事は、1週間に1~2本程度となりました。

あわせて、ホームページの構成を見直し、ブログ記事を学びの分野別にカテゴリー分けし、さらにトップページにブログ記事を一覧表示させることで、記事への誘導性を高めました。

次年度以降、大学案内パンフレット等からブログ記事に誘導するなど、本学のホームページへの誘導率をさらに高めていけるように改善を進めていきます。

(4) 入試

2015年4月は185名が入学し10年ぶりに定員を確保しましたが、2016年4月は134名と定員割れとなりました。入試別ではAOが10名減(40→30)、推薦が31名減(92→61)、その他で10名減少しました(53→43)。出身校別では最重点校の県内2校が各9名減少したことが影響しました。この状況を踏まえ2016年度より最重点校への強化策として卒業生と指導教員の訪問を早期に実施し、一人ひとりを大切に育てる教育方針や成果を直接伝えることにより、AO及び推薦入試の回復を図りたいと考えています。一般入試については、2017年度入試において受験科目の見直しを実施し、志願者増を目指します。また、新しい企画として「敬和学園大学 地区別進学相談会」を実施し、県内の各地域へ本学の良さを発信していく所存です。

(5) 財政

2015年度、事業活動支出は事業活動収入を上回り、基本金組入前当年度収支差額(旧：帰属収支差額)は55,878千円の支出超過となりました。支出超過額は当初予算と比べ17,039千円減額しました。これは、新入生が定員を満たしたことにより総学生数が増加し、学納金及び補助金が増収となったことが主な理由です。創立25周年記念募金の収入も計上されました。支出では、学生寮開設の初期費用もあり管理経費は増加しましたが、各部署の経費削減の努力もあり、結果として支出超過額は当初予算の範囲内に収まりました。

大学は収支バランスの取れない状況が続いています。総収入に占める学納金の割合が78.8%と高いため、収支は学生数の増減に大きな影響を受けます。よって、収支改善のために入学者の定員確保による収入安定化を目指す必要があります。また、単年度における全体的な減収に対する方策としては、予算支出の削減努力、予算の執行管理の効率化による支出削減を、今後も継続していかねばなりません。

(6) 2015年度 卒業者数(9月卒業者含む)

英語文化コミュニケーション学科	36名
国際文化学科	58名
共生社会学科	35名
合 計	129名

(7) 主な行事

〈2015年度オープンカレッジ 総合テーマ「知る喜び」〉

日 程	演 題	講 師	参加者数
敬和学園大学 「絵本講座」 会場： 敬和学園大学			
7月4日 (日)	わたしの好きなファンタジー	齋藤惇夫氏 (児童文学者)	95
新発田市 「現代社会・地域社会を多角的に知る」 会場： 新発田学研究センター、新発田市地域交流センター			
6月 4日 (木)	EUに大統領はいるのか —いろいろなリーダーシップの形—	富川尚 教授	7
6月11日 (木)	健康維持のためのマッサージとストレッチ —タイのマッサージ文化と歴史を学ぶ—	梶浦麻子 非常勤講師	18
6月18日 (木)	日英語のことば遊び	上野恵美子 教授	11
10月29日 (木)	ドイツ写真家の見た新潟	ハンス=クリスティアン・シンク氏	24
11月19日 (木)	フランスの家庭料理	マルチヌ・ツモト非常勤講師	12
11月26日 (木)	新発田の和菓子を作ってみよう	新発田菓子業組合	15
聖籠町 キッズ・カレッジ 「子ども陶芸教室」 会場： 結いハート聖籠			
7月 4日 (土)	子ども陶芸教室 1	趙晤衍教授、陶芸部学生	35
8月 1日 (土)	子ども陶芸教室 2	趙晤衍教授、陶芸部学生	33
聖籠町 キッズ・カレッジ 「子どもえいご教室」 会場： 聖籠町町民会館			
7月11日 (土)	英語で遊ぼう！ (その1)	英語文化コミュニケーション学科学生	17
8月23日 (日)	英語で遊ぼう！ (その2)	英語文化コミュニケーション学科学生	6
新潟市北区 「多文化社会を知る」 会場： 豊栄地区公民館			
10月 6日 (火)	多文化共生社会と『やさしい日本語』を 使ったコミュニケーション	有田佳代子 特任准教授	18
10月20日 (火)	難民の受け入れと多文化共生社会	藤本晃嗣 准教授	18

その他			
4月10日 (金)	敬和学園大学創立25周年記念・新入生歓迎公開学術講演会 「悪と愛について」	姜尚中 東京大学名誉教授	学生・教職員・一般 計 346
5月23日 (土)	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	中村義実 教授	17
5月23日 (土)	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	金山愛子 教授	16
6月 6日 (土)	敬和学園大学創立25周年記念・教育講演会・シンポジウム「現代の教育課題と学校づくりの指針―すべての子どもがハッピーでありうる為に―」	藤田英典 共栄大学教育学部教授・副学長、東京大学名誉教授、日本教育学会会長	66
9月19日 (土)	英検2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	中村義実 教授	26
9月19日 (土)	英検準2級 一次・二次試験対策 英語集中講座	上野恵美子 教授	27
10月17日 (土)	敬和学園大学創立25周年記念講演会： 戦後70年！今あらためて「歴史認識」を問う―敬和から平和と人権を語る歴史学の発信を！―	藤野 豊 教授 丸島宏太 教授 山崎由紀 准教授 木下光弘 専任講師	230
3月13日 (日)	「新発田学研究センター」 開所9周年記念講演会 石坂浩二氏による朗読会と対談 「阿賀北ロマン賞」 授賞式	石坂浩二氏 (俳優)	158

Ⅲ. 当期に行った主な新規事業

1. 大 学

(1) 学生寮

開設時機器備品等	27,518千円
寮補助活動費（運営費3月分）	2,769千円
（寮費用収入（寮費・共益費3月分・10人分） 258千円）	
機器備品減価償却額	1,656千円
敷金	33,600千円

(2) 創立25周年記念事業

募金（期間3年、目標額5千万円、用途：奨学金充実、寮教育）	
※3月末迄にご協力いただきました金額	5,646千円
記念講演会（3回開催、4月、6月、10月）	953千円
記念誌発行（ブックレット）	535千円

(3) 文部科学省補助金（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+））

『ひと・まち・しごと』創生を循環させる NIIGATA 人材の育成と定着」	
新潟大学を中心に、本学を含め7大学が参加し、大学・自治体・企業等が連携して	
行っている。	
補助金額	1,973千円
内「2015年度地域学入門 あたらしいまちの記憶」フォトウォーク冊子作成	
	1,112千円

(4) 学生支援センター運営費

844千円

(5) オレンジシティ訪問団歓迎会ほか

431千円

（オレンジ市長秘書室長、オレンジ市商工会議所理事、ノースウェスタン大学副学長
ほか計8名、2016年3月6日（日）～3月8日（火））

(6) 広報関係・印刷物

テレビCM製作・放映料	3,000千円
ボランティアパンフレット	189千円
外国語パンフレット	189千円
英語文化コミュニケーション学科ニューズレター	162千円

IV. 当期に行った主な施設設備の整備状況

1. 大 学

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| (1) LL教室パソコン29台入替 | 4,707千円 |
| | (5年リース、本年度支払額 627千円) |
| (2) 食堂オレンジホール木製チェア174脚入替 | 2,499千円 |

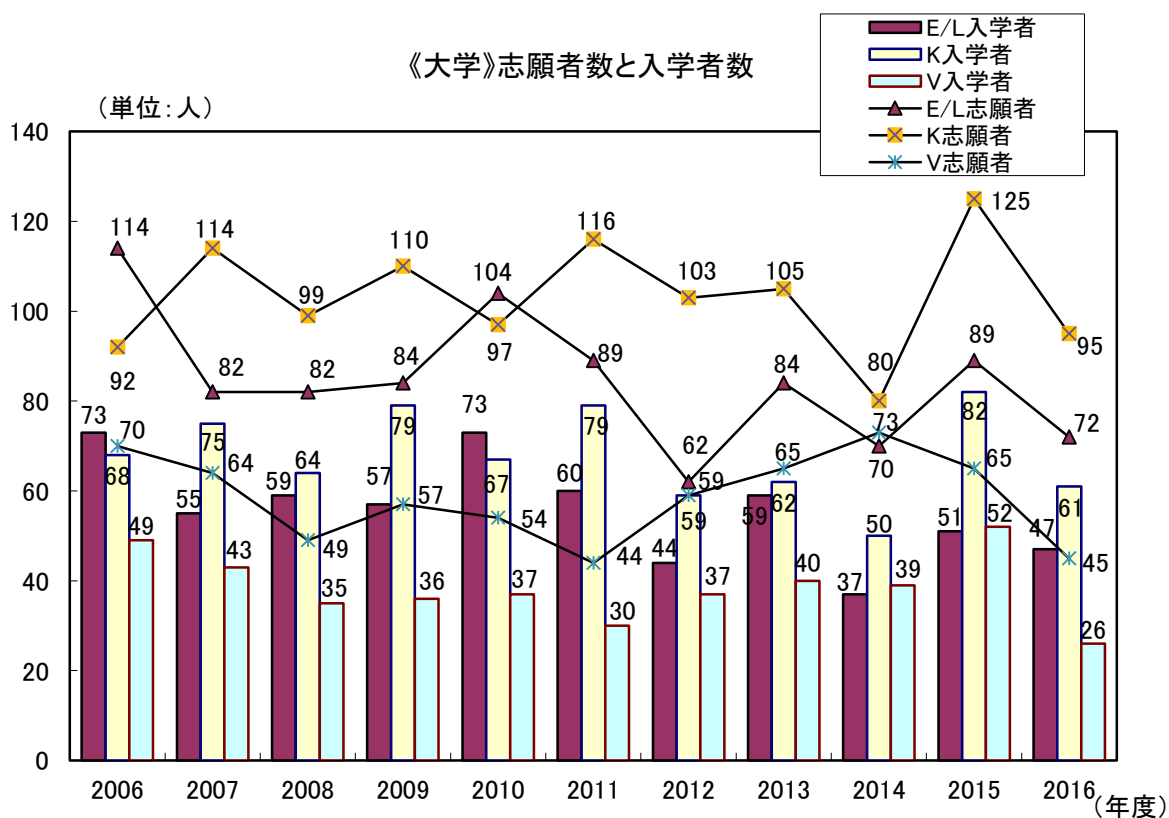
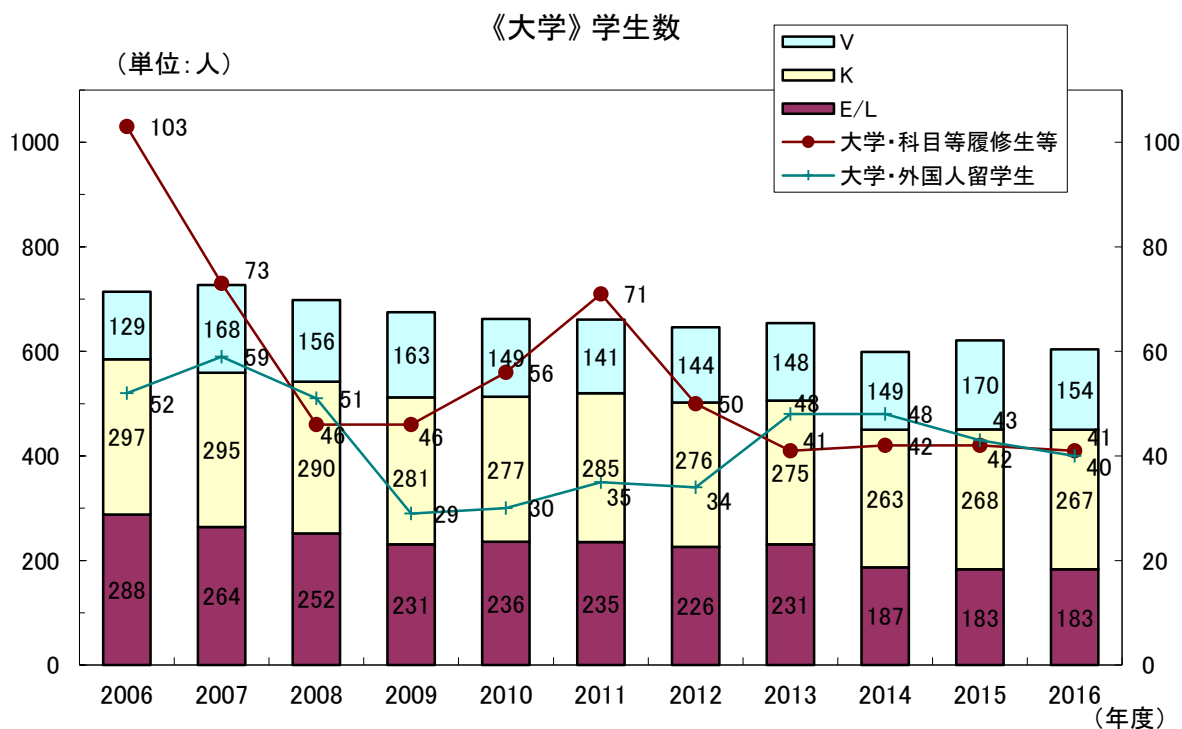
V. 学生数・教職員数等及び財務比率の推移

(学生数・教職員数等は各年度の5月1日現在)

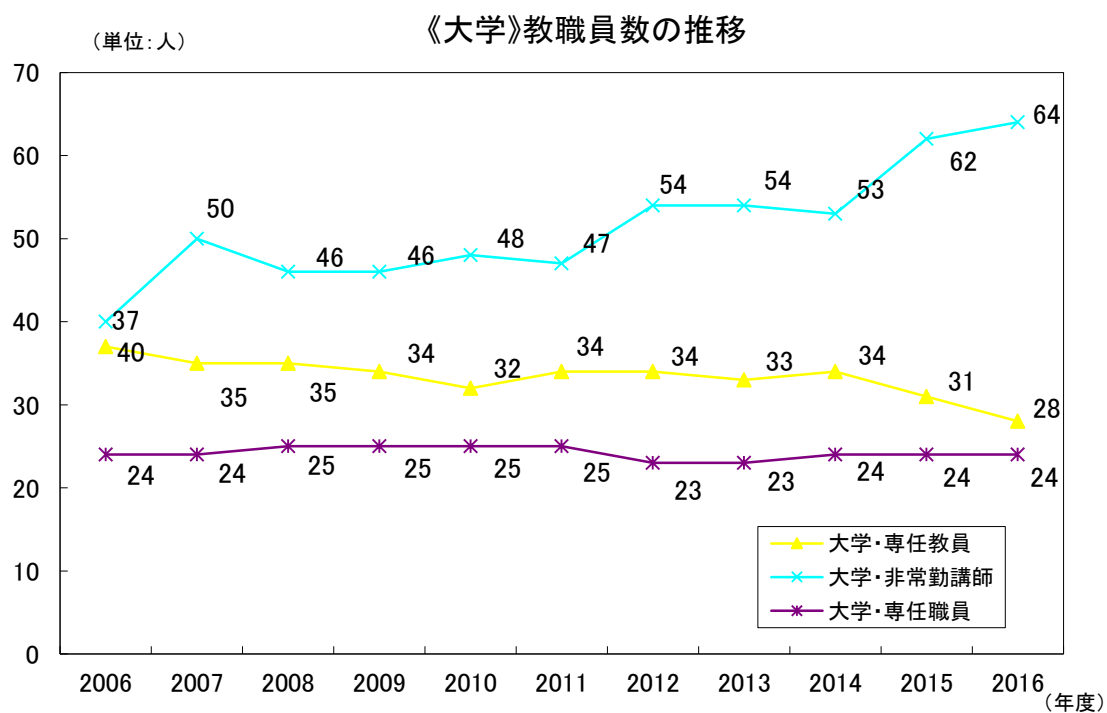
《大学部門》

E/L＝英語英米文/英語文化コミュニケーション学科

K＝国際文化学科 V＝共生社会学科



《大学部門》



2015年度決算 事業活動収支計算書関係比率

比率名・算出方法			法人全体	大 学	高等学校
1	人件費比率 ▼	人 件 費 経 常 収 入	67.6 %	63.0 %	70.0 %
2	人件費依存率 ▼	人 件 費 学生生徒等納付金	107.9 %	80.0 %	150.9 %
3	教育研究経費比率 △	教育研究経費 経 常 収 入	30.6 %	31.4 %	29.9 %
4	管理経費比率 ▼	管 理 経 費 経 常 収 入	12.5 %	12.4 %	11.3 %
5	借入金等利息比率 ▼	借入金等利息 経 常 収 入	0.2 %	0.0 %	0.3 %
6	事業活動収支差額比率 △	基本金組入前当年度収支差額 事 業 活 動 収 入	0.6 %	-7.1 %	9.8 %
7	基本金組入後収支比率 ▼	事 業 活 動 支 出 事業活動収入－基本金組入額	106.9 %	110.3 %	100.7 %
8	学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金 経 常 収 入	62.7 %	78.8 %	46.4 %
9	寄付金比率 △	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	2.3 %	2.6 %	2.0 %
10	補助金比率 △	補 助 金 事 業 活 動 収 入	31.0 %	13.1 %	45.7 %
11	基本金組入率 △	基本金組入額 事 業 活 動 収 入	7.1 %	3.0 %	10.4 %
12	減価償却額比率 ～	減 価 償 却 額 経 常 支 出	9.1 %	7.2 %	11.2 %
13	経常収支差額比率 △	経常収支差額 経 常 収 入	-11.0 %	-7.0 %	-11.5 %
14	教育活動収支差額比率 △	教育活動収支差額 教育活動収入計	-11.6 %	-8.4 %	-11.3 %

※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

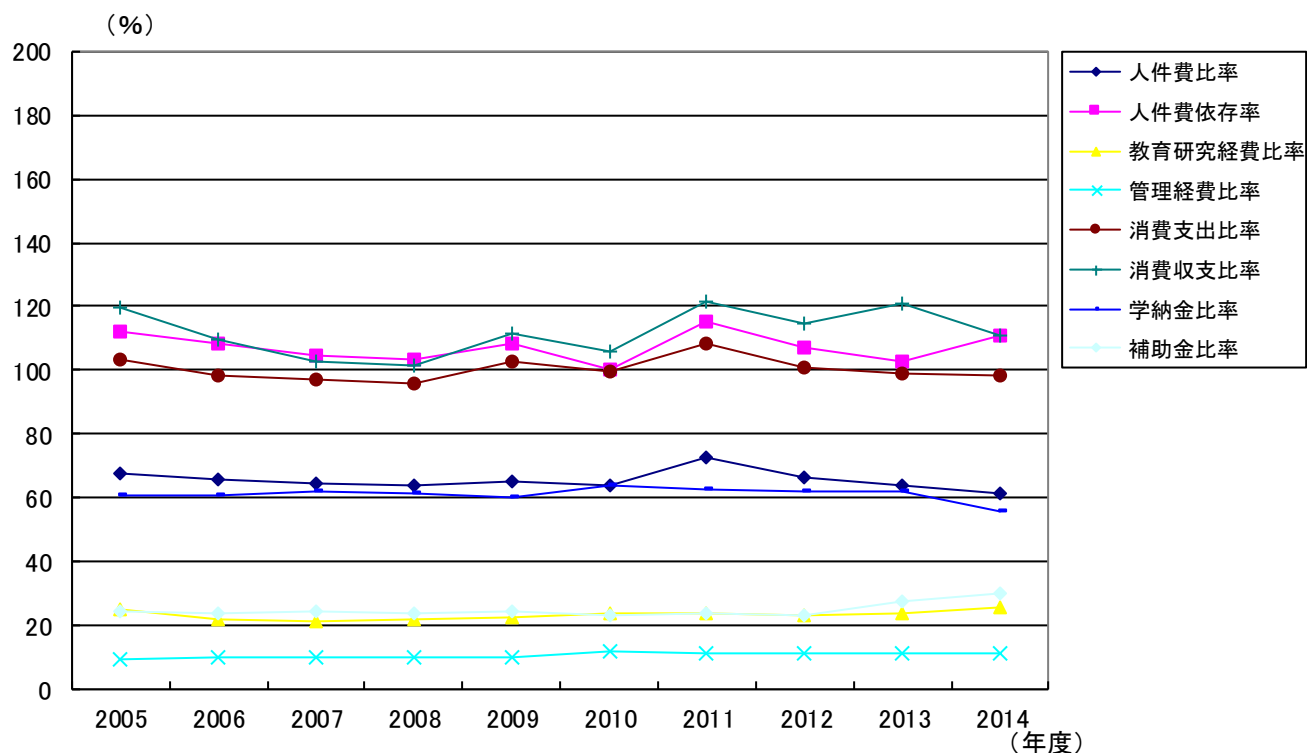
【参考:2005～2014 年度 消費収支計算書関係比率】

《法人全体》

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費比率	人 件 費	67.7	65.4	64.6	63.6	65.3	63.6	72.4	66.5	63.5	61.5
	帰 属 収 入										
人件費依存率	人 件 費	112.0	108.4	104.6	103.3	108.2	100.1	115.5	107.4	103.0	110.8
	学 生 生 徒 等 納 付 金										
教育研究経費比率	教育研究経費	25.0	21.7	21.3	21.6	22.4	23.7	23.9	23.1	23.5	25.4
	帰 属 収 入										
管理経費比率	管 理 経 費	9.4	9.6	9.8	9.8	9.7	11.4	11.2	11.0	11.1	10.8
	帰 属 収 入										
借入金等利息比率	借入金等利息	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1
	帰 属 収 入										
消費支出比率	消 費 支 出	103.6	98.1	96.9	95.9	102.9	99.4	108.3	101.1	98.7	98.1
	帰 属 収 入										
消費収支比率	消 費 支 出	119.4	109.4	102.6	101.6	111.3	106.0	121.7	114.7	120.8	111.0
	消 費 収 入										
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	60.4	60.4	61.8	61.5	60.3	63.6	62.7	61.9	61.6	55.5
	帰 属 収 入										
寄付金比率	寄 付 金	2.2	3.0	2.8	2.7	2.8	3.1	2.7	2.1	2.4	2.3
	帰 属 収 入										
補助金比率	補 助 金	24.0	23.9	24.0	23.9	24.5	23.2	23.6	23.2	27.6	29.6
	帰 属 収 入										
基本金組入率	基本金組入額	13.2	10.3	5.5	5.6	7.5	6.2	11.1	11.8	18.3	11.7
	帰 属 収 入										
減価償却費比率	減 価 償 却 額	11.2	10.2	9.6	9.4	8.7	9.6	8.8	8.2	8.9	8.6
	消 費 支 出										

※比率の高低の評価は次のとおり。 △高い値がよい ▼低い値がよい ～どちらとも言えない

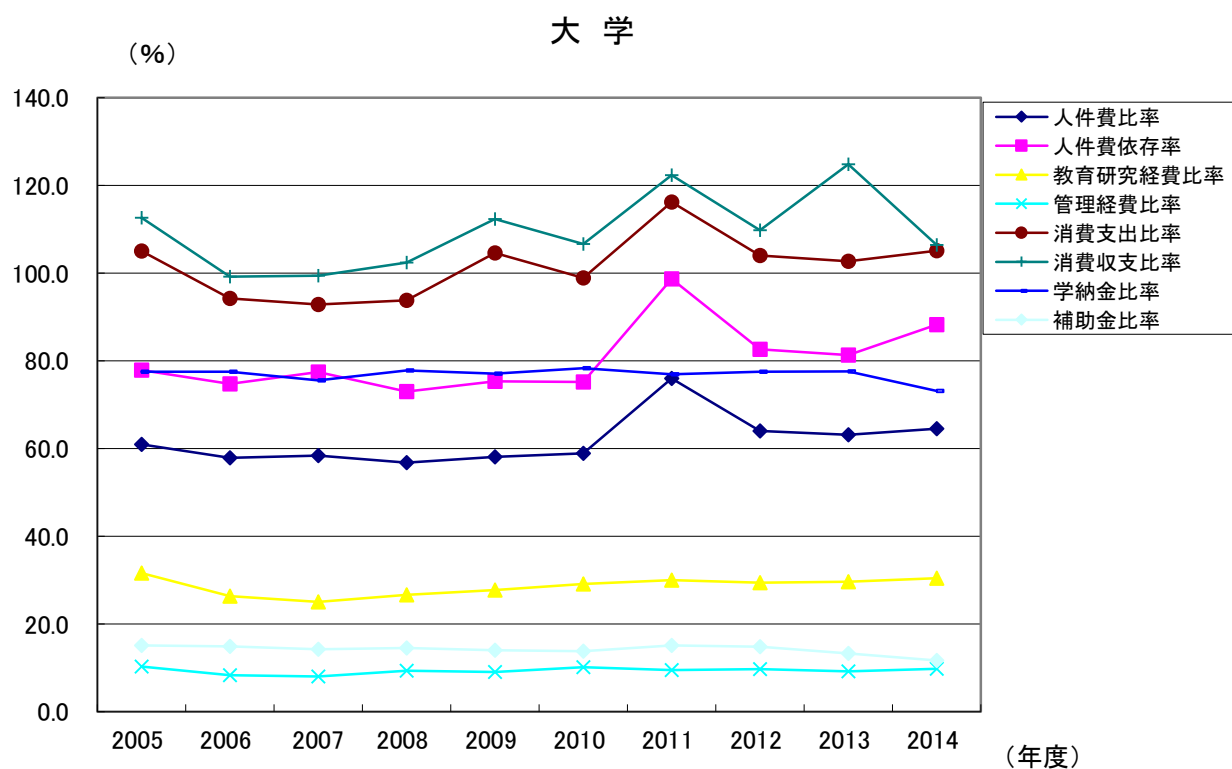
法 人



《大学部門》

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
大	人件費比率	人 件 費	60.9	57.9	58.4	56.8	58.1	58.9	76.0	64.0	63.1	64.5
	▼	帰 属 収 入										
	人件費依存率	人 件 費	77.9	74.7	77.4	73.0	75.3	75.2	98.7	82.6	81.3	88.2
	▼	学 生 生 徒 等 納 付 金										
	教育研究経費比率	教育研究経費	31.6	26.3	25.0	26.6	27.7	29.1	30.0	29.4	29.6	30.4
	△	帰 属 収 入										
	管理経費比率	管 理 経 費	10.3	8.3	8.0	9.3	9.0	10.1	9.5	9.7	9.2	9.8
	▼	帰 属 収 入										
	借入金等利息比率	借入金等利息	1.4	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.4	0.0
	▼	帰 属 収 入										
消費支出比率	消 費 支 出	105.0	94.2	92.8	93.8	104.6	98.9	116.2	104.0	102.7	105.1	
▼	帰 属 収 入											
消費収支比率	消 費 支 出	112.6	99.2	99.4	102.4	112.3	106.6	122.3	109.8	124.8	106.4	
▼	消 費 収 入											
学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金	78.2	77.5	75.5	77.8	77.1	78.3	76.9	77.5	77.6	73.1	
～	帰 属 収 入											
寄付金比率	寄 付 金	2.1	2.5	2.4	2.4	2.7	3.4	2.1	2.2	2.0	2.1	
△	帰 属 収 入											
補助金比率	補 助 金	15.1	14.9	14.2	14.5	14.0	13.8	15.1	14.8	13.3	11.7	
△	帰 属 収 入											
基本金組入率	基本金組入額	6.7	5.1	6.6	8.4	6.9	7.2	5.0	5.3	17.7	1.3	
△	帰 属 収 入											
減価償却費比率	減 価 償 却 額	12.3	9.3	8.1	8.2	7.6	8.2	7.0	6.8	6.9	6.8	
～	消 費 支 出											
学												

※比率の高低の評価は次のとおり。 △高い値がよい ▼低い値がよい ～どちらとも言えない



学校法人敬和学園

2015 年度事業報告書

2016 年 5 月 26 日発行

学校法人 敬和学園

〒957-8585 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646